

平成28年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R3.8.19事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	政策企画課 SDGs未来課	小さな楽園拡大連携プロジェクト	<p>①（ながさき移住サポートセンター負担金）                      県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング。</p> <p>②③（地域運営組織事業）                      小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。</p>	事業費 2,347,252円 （うち国費 1,173,626円）	<p>①サポートセンターが関与して移住した外部人材の数</p> <p>②地域運営組織の形成数</p> <p>③小さな拠点の設立数</p>	<p>①46</p> <p>②18</p> <p>③18</p>	<p>①10</p> <p>②13</p> <p>③13</p>	<p>①D</p> <p>②C</p> <p>③C</p>	<p>①サポートセンターが関与して移住した外部人材の成果指標は達成できなかったものの、コロナ禍によるオンライン移住相談等により、移住希望者との相談会を、サポートセンターと連携して実施できた。離島はセンター経由が少なく、離島への移住希望や離島ファンから直接コンタクトが多い状況であり、センター関与外の移住者数は増となっている。SNSを活用した情報発信の連携、島内企業の求人情報の発信など単体では届かない部分へのアプローチもでき、一定の効果は得られている。</p> <p>②③指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けた幹事会、設立準備委員会について5地区において設立されており、次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。</p>	<p>①後継事業の実施</p> <p>②③幹事会等の未設置地区について、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。</p>	B	<p>①                      ・サポートセンターを介さず、直接市に相談して移住した人は増えているが、負担金の割にセンターが関与した移住者が少ないように感じる。</p> <p>②③                      ・協議会が立ち上がっていない地域などはまだ事業が浸透していないが、既に地域課題等に対して協議会が中心となって進めている地域もある。</p> <p>・まだ立ち上がっていない地域は、拠点の場所等難しい課題があると思われるが、十分配慮しながら事業を進めていただきたい。</p>



【KPI目標達成度】  
 A：目標達成  
 B：目標をほぼ達成80%以上  
 C：50%以上  
 D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】  
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）  
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）  
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）  
 D：成果なし（事業中止）

平成30年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R3.8.19事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	沓岐島リブートプロジェクト	イルカパークを、総合イルカエンターテイメント施設として、ソフト面・ハード面ともに改善していくことで、集客力のあるキーコンテンツ化を図り、既存の観光資源や体験メニューを磨き上げる。	事業費 59,860,000円 (うち国費 29,930,000円)	①本プロジェクトにより設立するサービス統括会社の売り上げ ②本プロジェクトによるサービスの利用者数 ③観光客実数 ④宿泊客実数	①46,000千円 ②34,967人 ③249,865人 ④183,070人	①49,240千円 ②19,590人 ③140,754人 ④72,727人	①A ②C ③C ④D	沓岐市の主要観光地であるイルカパークを整備・観光集客拠点化したことにより、イルカパークひいては勝本町への誘客に繋がりが、島内周遊及び島内の経済波及効果に寄与した。 令和2年度はコロナ禍の影響により指標②・③・④は目標値を下回る結果となったが、体験プログラムの造成・磨き上げ、事業拡大による効果で指標①の売り上げは目標を大きく上回った。	DRC(ドルフィンリサーチセンター)と連携した施設の経営安定化。 及び、体験プログラム造成と情報発信による新顧客の獲得。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会社は、イルカパーク以外の事業にも注力されているが、コロナ禍においてよく頑張っている。</li> <li>・売上目標については、イルカパークに関係のない事業を含めて目標設定するのはおかしいので、今後は分けて整理すること。</li> <li>・施設の将来的な継続の為、新たなイルカの入手手段については今後検討のこと。</li> <li>・歴史の拠点としての博物館に対し、イルカパークは子供たちを中心とした遊びの拠点として、親子等が気軽に行ける仕組みや、島民が利用しやすいメニューを考えてほしい。</li> </ul>



【KPI目標達成度】  
A：目標達成  
B：目標をほぼ達成80%以上  
C：50%以上  
D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】  
A：成果が十分に上がっている（事業継続）  
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）  
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）  
D：成果なし（事業中止）

令和元年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R3.8.19事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	海外交流の歴史等を活用した外国人観光客の誘客拡大。	事業費 23,956,000円 (うち国費 11,978,000円)	①延べ宿泊者数一人あたり観光消費額 ②観光客の延べ宿泊者数	①37,643円/人 ②281,811人	①37,133円/人 ②166,494人	①B ②C	11件の宿泊施設が、内外装、風呂トイレ等の水回りの改修に取り組み、お客様の利便性、快適性の向上が図られた。おもてなし研修の受講、香岐産食材の活用、キャッシュレス決済の導入が条件となっており、ハード・ソフト両面で、重要な観光基盤である宿泊施設の底上げにつながっている。	令和2年度が最終年度であった。本事業が島内の19件(内、R1:8件)の宿泊施設の魅力向上、品質の底上げに繋がった。	B	・コロナ収束後を見据えた受入環境の整備のため、必要な事業である。 ・宿泊客のニーズの変化に対応でき、宿泊施設にとっては大変ありがたい事業である。 ・宿泊施設の底上げはされているが、まだ充分とは言えない。観光客だけでなく、仕事で利用される宿泊施設の取組もすすめてほしい。
2	SDGs未来課	香岐市SDGs未来都市等推進事業	基幹作物であるアスパラガスを対象に、生産、輸送、加工、販売までの全工程に最新のシステムを導入し、一元管理を行う。ICT雇用の創出によるシステム運用体制の構築及び国内外PRを行う。興味喚起による環境啓蒙イベントや市内中高生を対象とした環境教育プログラム等を実施する。	事業費 44,493,000円 (うち国費 22,246,500円)	①農業産出額(アスパラガス) ②IoT、AI等新技術導入件数 ③パートナーシップ企業数 ④再生可能エネルギー導入実績	①3百万円 ②3件 ③3件 ④1件	①-2百万円 ②3件 ③11件 ④1件	①D ②A ③A ④A	平成30年6月に内閣府より「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に選定され、積極的にSDGsを推進している。その中で、パートナーとなる企業との連携が図られ、KPIを大きく上回った。また、power-to-gas事業ではコロナ禍で資材(機器購入)が入手困難にあり、設備は設置したもの、実証実験は次年度以降に延期することになった。	自治体SDGsモデル事業を実施する。 ・経済 自動灌水システムのAPI連携を図り、様々な条件下で最適な灌水ができるような仕組みをつくる。また、関係機関と連携し、自動灌水システムの横展開を図っていく。 ・社会 SDGs普及啓発活動や香岐なみらい創りプロジェクトを行う。 ・環境 環境ナッジ及び海洋教育を実施する。 ・再生可能エネルギー power-to-gas事業の実証実験を実施する。	A	・スマート農業は、後継者を育てる為、香岐の未来の為に素晴らしい取組と評価できる。 ・SDGsの市民への浸透が必要。SDGsは考え方であり、事業と捉えられてはいけない。もっと市民に分かりやすく浸透するようにしてほしい。 ・環境教育は小学校で取り入れているところもある。SDGs教育プログラムは、予算をかけなくて良いので、中学1年生だけでなく、小学生以下に少しずつ、分かりやすく浸透させていけば市民の理解にもつながるのでは。
3	SDGs未来課	新しい働き方「テレワーケーション」推進事業	テレワークセンターを軸とした働き方改革として、テレワークに仕事仲間や家族とともに本市の豊かな自然を味わうことのできるアウトドアでの活動やパッケージの要素を導入したテレワーケーションを推進する。	事業費 15,600,000円 (うち国費 7,800,000円)	①テレワークセンター利用者数 ②新規企業誘致数 ③観光客実数	①240人 ②2社 ③14,000人	①2,372人 ②7社 ③-100,872人	①A ②A ③D	本年度は昨年度整備した体験プログラムをもとにモニターツアーやイベントなどの情報発信に取り組み、香岐市の認知度向上を図った。コロナ禍で自粛モードが続く中、テレワークのニーズが高まり、テレワークの利用者が増加傾向にある。	・国の地方創生テレワーク交付金を活用し、民間事業者が建設するテレワーク施設に支援を行う。 ・ニーズ調査の状況に基づき、戦略的にプロモーション活動(逆参勤交代構想モデル)を行う。 ・テレワークのワンストップ相談窓口を開設するため、コミュニケーションの養成を図る。	A	・コロナ禍の影響で島外観光客は減っているが、テレワークの需要により、リピーターの利用者等が増え、施設の利用者数は目標を大きく上回っている。

↓

【KPI目標達成度】  
A：目標達成  
B：目標をほぼ達成80%以上  
C：50%以上  
D：50%未満(未着手含む)

↓

【創生会議委員評価】  
A：成果が十分に上がっている(事業継続)  
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)  
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)  
D：成果なし(事業中止)

令和2年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R3.8.19事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	商工振興課	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	R2～R4年度までの県との広域連携事業。 ①（ふるさと商社運営補助金） 吉崎市ふるさと商社を活用し、しまの産品の消費拡大・販路開拓等を行い、しまの活性化に寄与する ②（しまの事業者等支援に係る県への負担金） （一社）離島振興地方創生協会が県の委託により、しまの産品の販路開拓等支援、食品関連企業の招聘や商談の設定、経営者向け講習会を行う。	事業費 33,608,578円 （うち国費 16,804,289円）	①しまの地域商社の販売額 ②県や市町・しまの商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数 ③県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数	①60,000千円 ②1商品 ③2事業者	①27,850千円 ②6商品 ③3事業者	①D ②A ③A	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上額が、卸売事業では対前年比52.4%と減少したが、通販事業は商品構成の見直しと、新聞広告から通販サイトに誘導する宣伝の取組みにより、対前年比913.7%と大きく実績を伸ばすことができ、全体販売額は対前年比65.9%となった。販売額の指標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の中でも、吉岐産品の振興に効果が得られている。 ②事業者と協力し飲食店向けに調理の手間を省いた新商品の開発を行った。 ③3事業者が、商社を介して販売した商品の販売額が対前年比120%超となり、吉岐産品の消費拡大に寄与している。	・通販事業の強化 ・高価格商品数の増加	A	・通販事業は、もっとSNSの活用等をしてはどうか。 ・KPIの目標値が低いのもっと大きな目標を立ててほしい。 ・規格外の野菜や雑魚等に対して、都会の消費者の需要があると思うので研究してほしい。 ・主要事業の卸売について、コロナ禍で奮わなかったことは理解できるが、今後の展開を検討されたい。 ・目標値はコロナ前に設定したものであり、今の状況の中でこの実績は仕方ない。確実に販路の拡大につながっており、良いものを適正価格で売ることによって生産者の人たちのやる気にもつながる。



【KPI目標達成度】  
A：目標達成  
B：目標をほぼ達成80%以上  
C：50%以上  
D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】  
A：成果が十分に上がっている（事業継続）  
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）  
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）  
D：成果なし（事業中止）